

大都市制度研究会活動報告

指定都市における高齢者にかかる社会保障費の将来推計について

1 調査の目的

- 指定都市は、東京23区や他都市と比べ、75歳以上の高齢者の増加割合が高く、将来の社会保障への対応が大きな課題である。有識者による監修のもと、指定都市における高齢者にかかる社会保障費の影響を数値的に捉えるとともに、推計結果は、国への要請等にも活用する。

2 調査方法等

- 対象事業、計算方法、推計に使用するデータなどを統一し、同じ条件の下で指定都市20市それぞれの社会保障費を推計し積上げた。推計結果は20市合算ベースで表示した。

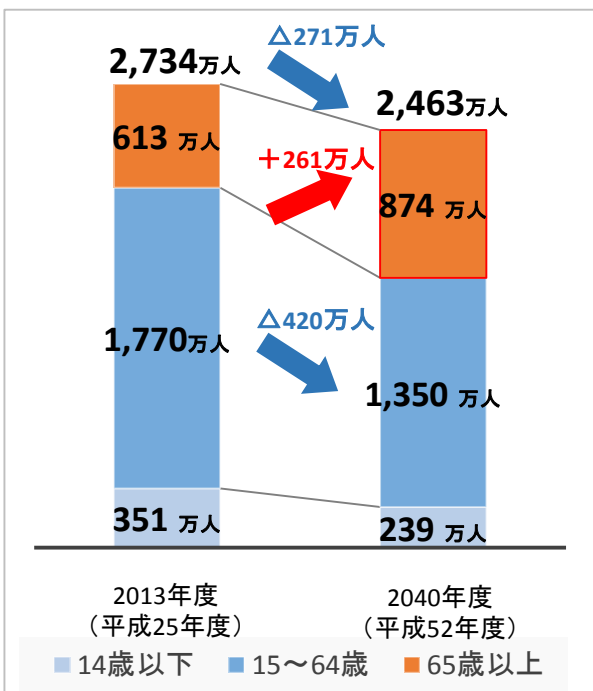
3 前提条件等

- **推計期間**
2015年度(平成27年度)から2040年度(平成52年度)までの25年を推計した。
- **人口推計**
国立社会保障・人口問題研究所の公表統計数値を使用した。
- **対象事業**
65歳以上にかかる国民健康保険及び後期高齢者医療、介護保険、生活保護
※指定都市の財政需要を捉える観点から一般会計ベースとした。
- **その他**
推計は「過去の実績×人口見込み×一人当たりGDPの伸び率の見込み×弾力性(地域性)」を基本とした。

推計結果（指定都市20市合算ベース）

2013年度（平成25年度）の実績と2040年度（平成52年度）の推計結果を比較しました。

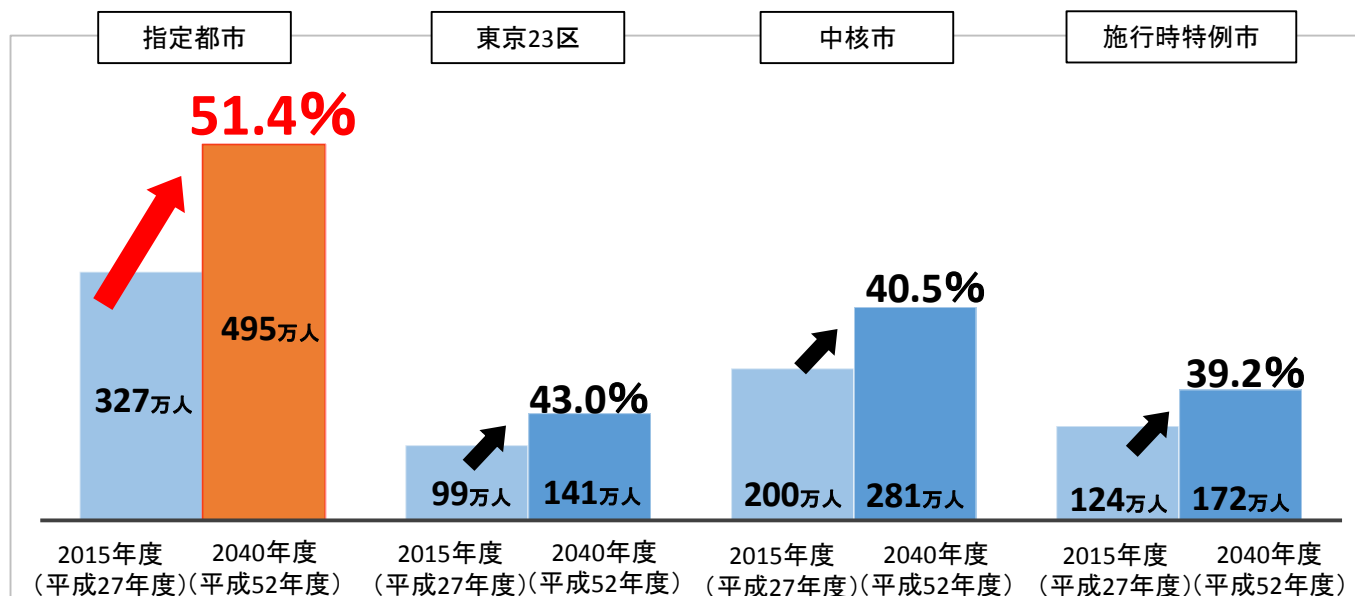
指定都市人口



総人口は271万人減少する一方で、65歳以上の高齢者は261万人増加。また、生産年齢人口は420万人減少し、約4分の3となる見込み。

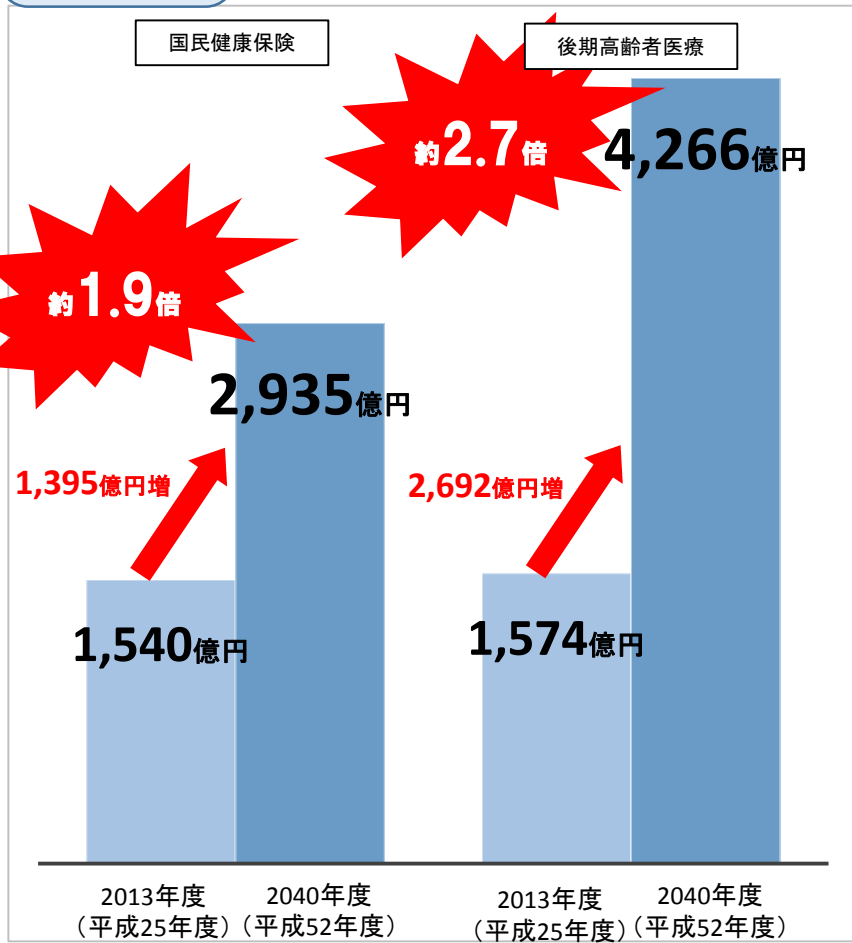
☆ 特に75歳以上の高齢者に関しては・・・

（国立社会保障・人口問題研究所公表データによる2015年と2040年の比較）

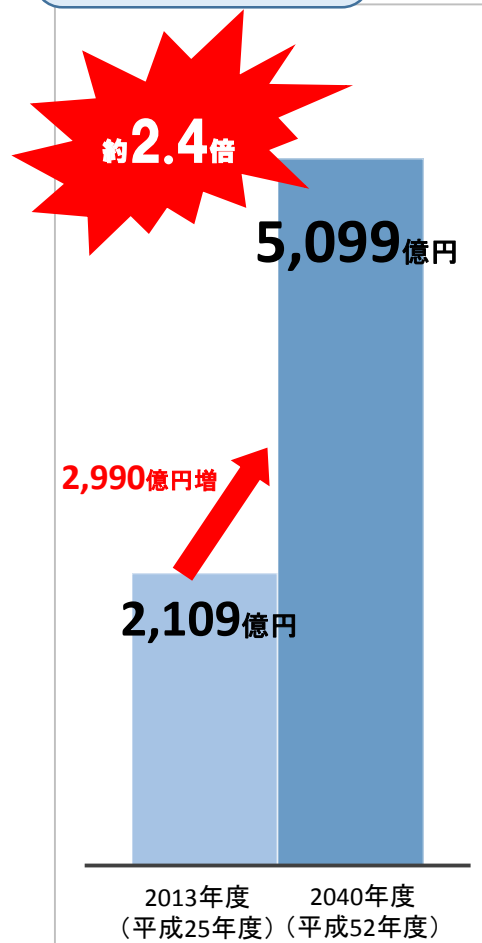


国立社会保障・人口問題研究所公表数値によれば、2015年から2040年までの25年で、指定都市においては75歳以上の高齢者の増加率は51.4%と他都市に比べて突出している。

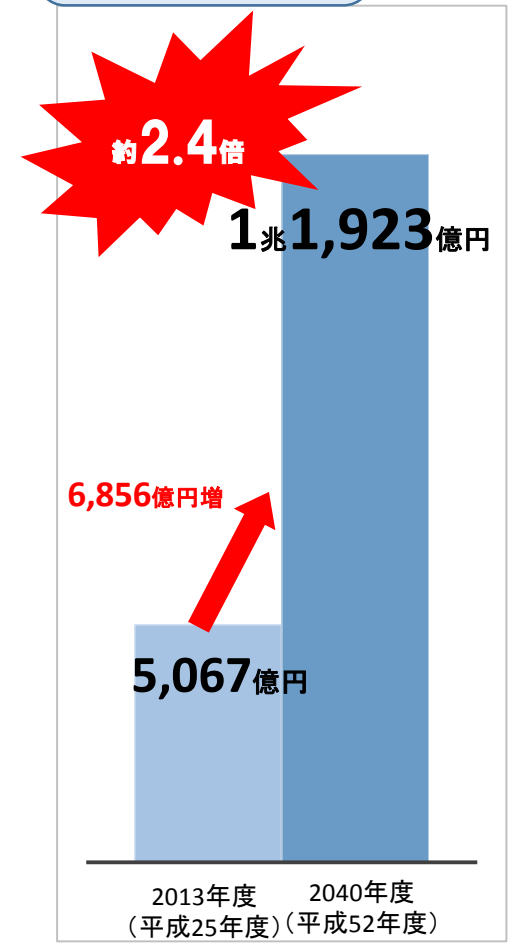
(1) 医療



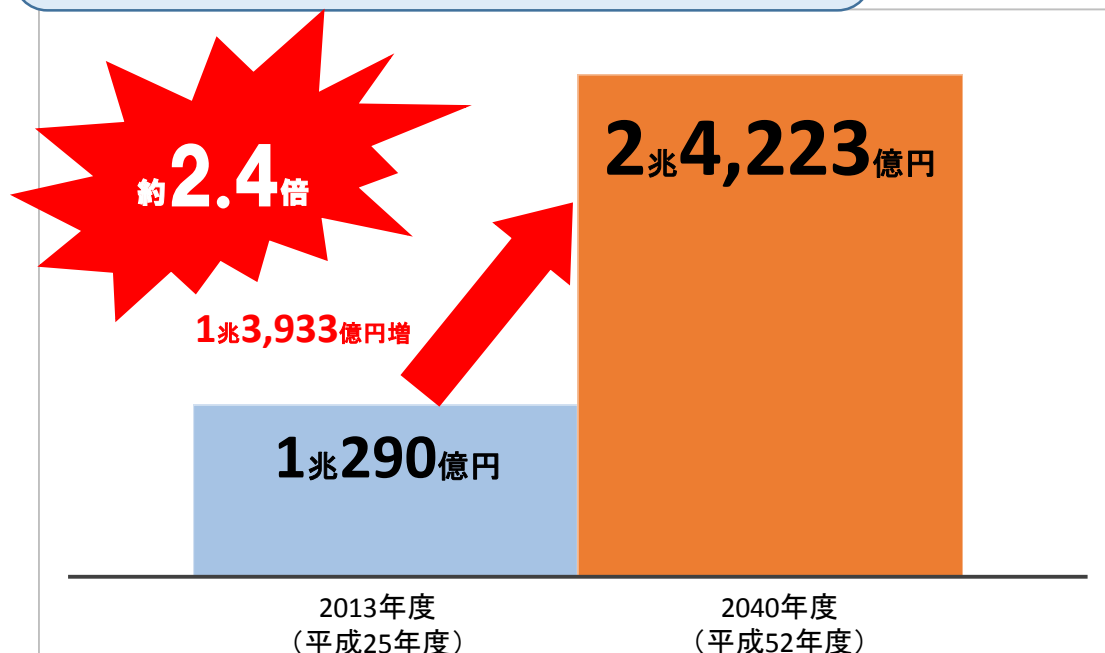
(2) 介護保険



(3) 生活保護



高齢者にかかる社会保障費 (1)+(2)+(3)



まとめ

- 指定都市は、生産年齢人口は約4分の3に減少する一方、高齢者の増加が顕著。
- 現行の社会保障制度が存続した場合、一般会計ベースで社会保障費は、約2.4倍に増加する見込み。
- 将来に亘り持続して行政サービスを提供するには、社会保障制度の見直しとともに行政の効率化が必要。
そのためにも更なる地方分権と大都市制度改革の推進が求められる。